



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4033 URL http://www.nittofc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 要
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)後藤 正幸 (TEL)052(661)4381
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	16,386	△3.0	1,581	38.3	2,096	301.3	△618	—
28年9月期	16,900	△3.4	1,143	△45.5	522	△77.7	664	△62.1
(注) 包括利益	29年9月期 △454百万円 (—%)		28年9月期 432百万円 (△74.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	△24.60	—	△1.5	4.7	9.7
28年9月期	26.44	—	1.6	1.1	6.8
(参考) 持分法投資損益	29年9月期 42百万円		28年9月期 △124百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	44,145	39,906	90.4	1,587.91
28年9月期	45,395	40,913	90.1	1,627.98
(参考) 自己資本	29年9月期 39,906百万円		28年9月期 40,913百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	680	1,399	△499	10,547
28年9月期	1,702	△1,579	△591	8,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	11.00	—	11.00	22.00	552	83.2	1.3
29年9月期	—	11.00	—	11.00	22.00	552	—	1.4
30年9月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		92.1	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,900	△3.0	1,000	△36.8	1,000	△52.3	600	—	23.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（一）、除外 一社（一）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	29,201,735株	28年9月期	29,201,735株
② 期末自己株式数	29年9月期	4,070,478株	28年9月期	4,070,396株
③ 期中平均株式数	29年9月期	25,131,285株	28年9月期	25,131,364株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	11,307	△9.9	701	△40.2	1,480	28.3	△862	—
28年9月期	12,552	0.4	1,173	△15.3	1,154	△42.1	1,232	△24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	△34.31	—
28年9月期	49.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年9月期	38,790		35,743		92.1	1,422.26		
28年9月期	40,849		37,053		90.7	1,474.40		

(参考) 自己資本 29年9月期 35,743百万円 28年9月期 37,053百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界情勢では核兵器問題を背景に米国と北朝鮮との緊張が高まるなど、不確実で先行きが見通せない状況となっております。

肥料業界におきましては、昨年政府が発表した「農業競争力強化プログラム」に基づき、農林水産省が生産資材価格引下げを目的に、肥料の銘柄数削減による生産性向上への取組をメーカーに対して求めているほか、全農においても肥料の銘柄集約や入札制度の導入などによる調達価格引下げを目指す方針が示されるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況の下、主力の肥料事業におきましては、稲作の負担を大きく軽減する、育苗を必要としない直播栽培専用の肥料など、農業生産の大きな課題に対応する製品を引き続き推進するとともに、農業生産者に適切な施肥方法や栽培管理の指導を行うなど、提案型の営業活動を進め、収益の確保に努めてまいりました。

商社事業におきましては、国際市況、国内需要動向や外国為替変動等を注視しつつ、顧客の多様なニーズに対応して受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、既存物件の運用の最適化を念頭に、収益力の強化を図ってまいりました。その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は163億86百万円（前期比3.0%減）、営業利益は15億81百万円（前期比38.3%増）、経常利益は20億96百万円（前期比301.3%増）となりました。しかしながら、岐阜県多治見市や名古屋市金山地区の不動産賃貸事業用物件等について22億34百万円の減損損失を特別損失として計上した影響により、親会社株主に帰属する当期純損失は6億18百万円（前期は6億64百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

昨年後半の先安観による製品販売遅れの回復、今年6月以降の値上げを見越した駆け込み需要により販売数量は前期を上回りましたが、販売単価の下落を補うには至らず、売上高104億31百万円（前期比6.9%減）となりました。営業利益は前年発生した補償等も無いことから、9億35百万円（前期比58.5%増）と増収増益となりました。

（商社事業）

市況や為替変動などの影響を受け販売単価は下落したものの、顧客のニーズにきめ細かく対応して受注の拡大に努め、販売数量の増加でカバーした結果、売上高39億48百万円（前期比3.0%増）、営業利益3億44百万円（前期比36.5%増）と増収増益となりました。

（不動産賃貸事業）

名古屋市内を中心に各物件の収益が好調に推移する等、売上高15億39百万円（前期比8.4%増）、営業利益8億34百万円（前期比14.2%増）と増収増益となりました。

（その他事業）

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めましたが、その他事業全体では、売上高7億21百万円（前期比2.2%増）、営業利益1億39百万円（前期比11.8%減）と増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ12億50百万円減少し441億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億80百万円、受取手形及び売掛金が9億30百万円増加し、有価証券が13億78百万円減少したことによるものであります。また、不動産賃貸事業及びホテル事業の物件に係る減損損失の計上等により建物及び構築物が7億30百万円、土地が11億69百万円、長期前払費用が93百万円、無形固定資産が4億63百万円減少しております。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少し42億38百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億13百万円、未払金が1億32百万円増加し、その他流動負債が5億77百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少し、399億6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上6億18百万円、配当の実施5億52百万円などにより利益剰余金が11億71百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は90.4%(前連結会計年度末90.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億80百万円増加し、105億47百万円(前期比17.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億80百万円(前期比60.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失に減価償却費等を加えた資金の源泉が25億44百万円、売上債権及びたな卸資産の増加から仕入債務の増加を差し引いた資金の減少が8億82百万円、法人税等の支払により3億84百万円それぞれ資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、13億99百万円(前期は15億79百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が69億68百万円、有価証券の取得による支出が53億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億99百万円(前期比15.7%減)となりました。これは主に、配当金の支払が5億52百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	87.7%	88.5%	88.6%	90.1%	90.4%
時価ベースの自己資本比率	35.8%	37.1%	46.9%	46.0%	49.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	一年	0.0年	一年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,170.0	4,771.3	1,168.5	2,737.4	724.0

(注) 自己資本比率：(純資産-少数株主持分)/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

政府は「未来投資戦略2017」において、「攻めの農林水産業」実現に向けてデータやIoTの活用、生産資材・流通加工構造改革、輸出力強化、販路開拓と付加価値向上・経営力強化などを支援する方針を示しています。

一方で肥料業界におきましては、全農は生産資材価格の引き下げを目的とし、集中購買を行うなど、肥料業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、肥料の製品価格は下げ基調となっております。また、当期に発生した価格改定前の前倒し需要により、今後は大きな需要の伸びは見込めなくなっているうえ、原料価格も円安基調により高止まりしており採算は厳しくなっております。しかしながら、当社におきましては自社設計に基づく製造設備の改善・更新を通じて生産の効率性をさらに高め、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと、製造コストの低減を追求したうえ、肥料の安定供給に努めてまいります。そのような中で農業生産者のニーズを把握し、確かな品質と経済性を備えた新製品を開発し、大規模農業向けの機能性商品や栽培技術指導により拡売を目指してまいります。

商社事業におきましては、既存の化学品部門、アグリ部門については輸入元とこれまで培った強固な信頼関係を生かし、国内需要家の多様なニーズにより一層応えていくことで事業基盤の強化を図るとともに、新たな収益機会の創出を念頭に業容の拡大に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、事業基盤の整備に努めております。現在その一環として金山地区の再開発を進めており、当該地区からの賃貸収入について当面の間は減少が見込まれますが、今後も長期的展望に立って所在地の分散にも配慮のうえ優良物件の取得に努めるなど、収益基盤の拡充を目指してまいります。

また、その他事業におきましては、長期的視点での収益性の向上を図るため、各事業基盤の整備を進めてまいります。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高159億円（当期比3.0%減）、営業利益10億円（当期比36.8%減）、経常利益10億円（当期比52.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円（当期は親会社株主に帰属する当期純損失6億18百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,966,703	10,547,630
受取手形及び売掛金	3,497,470	4,428,427
有価証券	7,102,737	5,724,477
商品及び製品	2,308,546	2,235,381
仕掛品	177,905	218,029
原材料及び貯蔵品	2,041,048	2,123,035
繰延税金資産	273,244	174,172
その他	246,979	227,067
貸倒引当金	△1,200	△718
流動資産合計	24,613,434	25,677,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,347,715	13,812,259
減価償却累計額	△10,121,502	△10,316,474
建物及び構築物 (純額)	4,226,213	3,495,784
機械装置及び運搬具	6,373,158	6,489,524
減価償却累計額	△5,749,921	△5,797,980
機械装置及び運搬具 (純額)	623,236	691,544
土地	12,866,544	11,697,198
建設仮勘定	317	5,923
その他	363,368	368,664
減価償却累計額	△306,913	△314,612
その他 (純額)	56,455	54,052
有形固定資産合計	17,772,767	15,944,503
無形固定資産	526,205	62,831
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895,292	1,969,814
長期前払費用	241,088	147,233
繰延税金資産	12,360	14,323
その他	334,815	328,970
貸倒引当金	△145	-
投資その他の資産合計	2,483,411	2,460,341
固定資産合計	20,782,384	18,467,676
資産合計	45,395,819	44,145,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,260	1,278,303
短期借入金	-	53,938
未払金	492,910	625,187
未払法人税等	127,323	341,071
未払消費税等	146,105	76,239
賞与引当金	204,713	227,829
その他	1,018,660	441,200
流動負債合計	3,170,973	3,043,770
固定負債		
繰延税金負債	381,425	280,972
役員退職慰労引当金	253,591	259,318
退職給付に係る負債	33,984	68,098
長期前受収益	29,700	-
その他	612,760	586,767
固定負債合計	1,311,461	1,195,156
負債合計	4,482,435	4,238,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	26,247,443	25,076,392
自己株式	△2,127,899	△2,127,978
株主資本合計	40,630,973	39,459,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,015	512,772
退職給付に係る調整累計額	△68,605	△66,363
その他の包括利益累計額合計	282,410	446,409
純資産合計	40,913,383	39,906,253
負債純資産合計	45,395,819	44,145,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	16,900,369	16,386,746
売上原価	13,411,928	12,717,013
売上総利益	3,488,440	3,669,732
販売費及び一般管理費	2,344,520	2,087,899
営業利益	1,143,920	1,581,833
営業外収益		
受取利息	12,720	12,029
受取配当金	34,265	33,938
持分法による投資利益	-	42,768
技術指導料	20,755	18,060
為替差益	-	39,807
デリバティブ評価益	-	319,996
補助金収入	27,061	-
その他	47,442	66,146
営業外収益合計	142,244	532,748
営業外費用		
支払利息	621	939
固定資産廃棄損	14,572	15,302
持分法による投資損失	124,938	-
為替差損	338,925	-
デリバティブ評価損	277,684	-
その他	6,894	1,560
営業外費用合計	763,637	17,802
経常利益	522,528	2,096,779
特別利益		
投資有価証券売却益	321,738	-
匿名組合清算益	426,921	-
特別利益合計	748,660	-
特別損失		
減損損失	-	※ 2,234,059
特別損失合計	-	2,234,059
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,271,188	△137,280
法人税、住民税及び事業税	643,111	560,629
法人税等調整額	△36,397	△79,748
法人税等合計	606,714	480,881
当期純利益又は当期純損失(△)	664,473	△618,161
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	664,473	△618,161

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	664,473	△618,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159,673	161,756
繰延ヘッジ損益	3	-
退職給付に係る調整額	△72,120	2,241
その他の包括利益合計	△231,790	163,998
包括利益	432,683	△454,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	432,683	△454,163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	26,160,990	△2,127,855	40,544,565
当期変動額					
剰余金の配当			△578,021		△578,021
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			664,473		664,473
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	86,452	△44	86,408
当期末残高	7,410,675	9,100,755	26,247,443	△2,127,899	40,630,973

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	510,689	△3	3,515	514,201	41,058,766
当期変動額					
剰余金の配当					△578,021
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)					664,473
自己株式の取得					△44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△159,673	3	△72,120	△231,790	△231,790
当期変動額合計	△159,673	3	△72,120	△231,790	△145,382
当期末残高	351,015	—	△68,605	282,410	40,913,383

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	26,247,443	△2,127,899	40,630,973
当期変動額					
剰余金の配当			△552,888		△552,888
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△618,161		△618,161
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,171,050	△78	△1,171,128
当期末残高	7,410,675	9,100,755	25,076,392	△2,127,978	39,459,844

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351,015	△68,605	282,410	40,913,383
当期変動額				
剰余金の配当				△552,888
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△618,161
自己株式の取得				△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,756	2,241	163,998	163,998
当期変動額合計	161,756	2,241	163,998	△1,007,130
当期末残高	512,772	△66,363	446,409	39,906,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,271,188	△137,280
減価償却費	445,641	439,170
長期前払費用償却額	8,123	8,123
減損損失	-	2,234,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,241	△627
賞与引当金の増減額(△は減少)	△724	23,116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,573	34,114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,797	5,726
受取利息及び受取配当金	△46,985	△45,968
支払利息	621	939
持分法による投資損益(△は益)	124,938	△42,768
為替差損益(△は益)	287,066	△87,618
デリバティブ評価損益(△は益)	277,684	△319,996
投資有価証券売却損益(△は益)	△321,738	-
匿名組合清算損益(△は益)	△426,921	-
売上債権の増減額(△は増加)	475,638	△930,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,181,620	△48,945
仕入債務の増減額(△は減少)	△772,173	97,043
前受金の増減額(△は減少)	29,009	2,578
長期前受収益の増減額(△は減少)	△178,020	△29,700
その他	315,306	△191,971
小計	2,680,403	1,009,036
利息及び配当金の受取額	53,448	56,616
利息の支払額	△621	△939
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,030,568	△384,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702,660	680,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,733,180	△5,300,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,700,000	6,968,881
有形固定資産の取得による支出	△1,566,623	△269,197
有形固定資産の売却による収入	2,050	1,480
無形固定資産の取得による支出	-	△1,910
投資有価証券の取得による支出	△581,475	△5,202
投資有価証券の売却及び償還による収入	426,168	-
投資事業組合からの分配による収入	1,186,404	-
貸付金の回収による収入	660	340
保険積立金の積立による支出	△48,611	△30,890
保険積立金の払戻による収入	42,629	47,966
その他	△7,253	△11,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579,232	1,399,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,733	53,938
自己株式の取得による支出	△44	△78
配当金の支払額	△578,021	△552,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,798	△499,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188,462	△225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656,833	1,580,927
現金及び現金同等物の期首残高	9,623,537	8,966,703
現金及び現金同等物の期末残高	8,966,703	10,547,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,467千円は、「固定資産廃棄損」14,572千円、「その他」6,894千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)	その他
賃貸資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	名古屋市中区	168,629	賃貸用オフィスビル
事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	名古屋市中区	862,270	ホテル
賃貸資産	建物及び構築物、土地、長期前払費用、その他	岐阜県多治見市	1,060,290	店舗
賃貸資産	土地	名古屋市港区	122,564	駐車場
遊休資産	建物及び構築物、土地	北海道寿都郡	20,304	工場
合計			2,234,059	

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

名古屋市中区の賃貸資産及び事業用資産は、NFC金山駅前ビル解体の決定を契機にした利用方法の見直し等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、賃貸資産168,629千円(内、建物及び構築物167,956千円、機械装置及び運搬具330千円、その他341千円)、事業用資産862,270千円(内、建物及び構築物125,616千円、土地734,409千円、その他2,244千円)であります。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.09%で割引いて算定しております。

岐阜県多治見市の賃貸資産は、収益性の低下により減損損失を計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物227,183千円、土地324,591千円、長期前払費用62,133千円、その他445,747千円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価書に基づく金額により算定しております。

名古屋市港区の賃貸資産は、時価の下落により減損損失を計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価書に基づく金額により算定しております。

北海道寿都郡の物件は、遊休資産となったことにより減損損失を計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物2,496千円、土地17,807千円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減損損失を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,198,683	3,795,153	1,329,389	16,323,225	577,143	16,900,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,569	39,172	90,830	136,571	129,073	265,644
計	11,205,252	3,834,325	1,420,219	16,459,797	706,217	17,166,014
セグメント利益	590,201	252,121	730,480	1,572,804	157,991	1,730,795
セグメント資産	14,722,110	2,123,417	11,208,861	28,054,390	2,421,996	30,476,386
その他の項目						
減価償却費	134,010	617	265,052	399,680	28,644	428,325
持分法適用会社への 投資額	734,856	—	—	734,856	—	734,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,356	—	1,399,877	1,517,234	16,870	1,534,104

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,428,666	3,921,851	1,448,527	15,799,045	587,700	16,386,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,439	26,157	90,830	119,427	134,271	253,698
計	10,431,106	3,948,009	1,539,357	15,918,472	721,972	16,640,444
セグメント利益	935,673	344,145	834,140	2,113,959	139,366	2,253,325
セグメント資産	15,239,749	2,451,584	9,716,935	27,408,269	1,567,355	28,975,624
その他の項目						
減価償却費	149,085	551	251,817	401,454	21,467	422,921
持分法適用会社への 投資額	772,675	—	—	772,675	—	772,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,111	—	122,490	306,602	3,990	310,592

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,459,797	15,918,472
「その他」の区分の売上高	706,217	721,972
セグメント間取引消去	△265,644	△253,698
連結財務諸表の売上高	16,900,369	16,386,746

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,572,804	2,113,959
「その他」の区分の利益	157,991	139,366
セグメント間取引消去	16,970	17,063
全社費用(注)	△604,470	△688,217
その他の調整額	624	△338
連結財務諸表の営業利益	1,143,920	1,581,833

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,054,390	27,408,269
「その他」の区分の資産	2,421,996	1,567,355
全社資産(注)	14,939,335	15,185,118
セグメント間債権消去	△19,903	△15,563
連結財務諸表の資産合計	45,395,819	44,145,180

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	399,680	401,454	28,644	21,467	17,315	16,248	445,641	439,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,517,234	306,602	16,870	3,990	6,195	12,510	1,540,299	323,102

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,122,423	2,871,412	1,329,389	577,143	16,900,369

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,538,122	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,662,083	肥料事業

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	11,427,350	2,923,167	1,448,527	587,700	16,386,746

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,292,432	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,711,198	肥料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失	—	—	1,351,484	1,351,484	862,270	20,304	2,234,059

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,627.98円	1,587.91円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	26.44円	△24.60円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	40,913,383	39,906,253
普通株式に係る純資産額(千円)	40,913,383	39,906,253
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	4,070,396	4,070,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,131,339	25,131,257

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	664,473	△618,161
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	664,473	△618,161
普通株式の期中平均株式数(株)	25,131,364	25,131,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年12月22日付予定）

- ・ 新任取締役（監査等委員であるものを除く。）候補
取締役製造本部長 小田達也（現 製造本部長）
- ・ 監査等委員である新任取締役候補
宮下英二（前 パナソニックデバイスSUNX株式会社 専務取締役）
宮下英二氏は、社外取締役候補者であります。
- ・ 退任予定取締役
取締役 倉知保政
取締役（監査等委員） 佐藤秀夫